

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第156期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	15,115,609	17,628,832	21,086,807	19,140,849	21,216,163
経常利益又は 経常損失()	(千円)	3,183,622	1,378,363	1,194,055	3,394,447	191,034
当期純利益	(千円)	1,136,991	411,802	602,172	1,238,280	383,166
純資産額	(千円)	7,129,058	12,804,948	13,402,645	17,244,973	17,455,806
総資産額	(千円)	82,457,994	95,441,219	97,785,473	118,500,674	126,587,685
1株当たり純資産額	(円)	217.54	223.61	198.10	186.52	200.94
1株当たり当期純利益	(円)	33.82	12.52	18.18	37.38	11.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	8.6	7.8	6.7	5.2	5.3
自己資本利益率	(%)	18.6	5.7	8.6	19.4	6.0
株価収益率	(倍)	14.4	32.0	35.8	9.8	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,939,393	6,010,487	5,774,698	6,603,929	7,593,329
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,551,866	15,530,578	9,002,690	21,342,744	14,549,660
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,255,530	9,585,525	2,580,467	18,301,673	7,534,008
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,245,247	6,307,271	5,409,464	7,723,861	8,399,351
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	151 [104]	218 [172]	221 [148]	198 [134]	197 [136]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	9,745,407	11,535,591	13,506,705	13,275,923	13,222,860
経常利益	(千円)	978,242	580,550	483,186	504,797	363,699
当期純利益	(千円)	392,908	351,202	149,676	212,163	239,026
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	6,108,582	6,104,504	4,964,325	4,288,608	4,382,444
総資産額	(千円)	21,118,676	22,575,103	19,372,999	20,628,346	21,305,660
1株当たり純資産額	(円)	168.90	169.62	137.94	119.17	121.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	10.08	9.76	4.16	5.90	6.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.9	27.0	25.6	20.8	20.6
自己資本利益率	(%)	7.2	5.8	2.7	4.6	5.5
株価収益率	(倍)	48.2	41.1	156.5	61.9	72.9
配当性向	(%)	59.5	51.2	120.2	84.7	75.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	29 []	35 []	37 []	42 []	40 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

- 明治44年5月 兵庫県神戸市において創業。資本金212,500円にて外航海運業を開始。
- 大正10年6月 兵庫県神戸市に明海ビルを建設、ビル業を併営。
- 大正13年5月 事業目的を海運業ならびに貸室業と改正。
- 昭和24年5月 東京・大阪・神戸の3市場に株式を上場。
- 昭和25年4月 船舶運営会より民営還元。
- 昭和39年5月 大阪商船三井船舶(株)(現 株商船三井)グループの専属会社として海運集約に参加。
- 昭和42年8月 計画造船史上最大船型の15万トン型タンカー「明扇丸」竣工。
- 昭和59年1月 東明汽船(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年11月 ぎのわん観光開発(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年7月 東京都中央区に明海京橋ビルを建設。
- 平成2年4月 (株)ラグナガーデンホテル設立(現・連結子会社)。
- 平成4年7月 ラグナガーデンホテル開業。
- 平成10年1月 阪神大震災で被災した明海ビルを再建。
- 平成14年7月 ラグナガーデンホテル新館増築(99室)。
- 平成19年3月 (株)ホテルアンヌプリ(旧 株ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得(現・連結子会社)。
- 平成22年1月 (株)稚内観光開発設立。

3 【事業の内容】

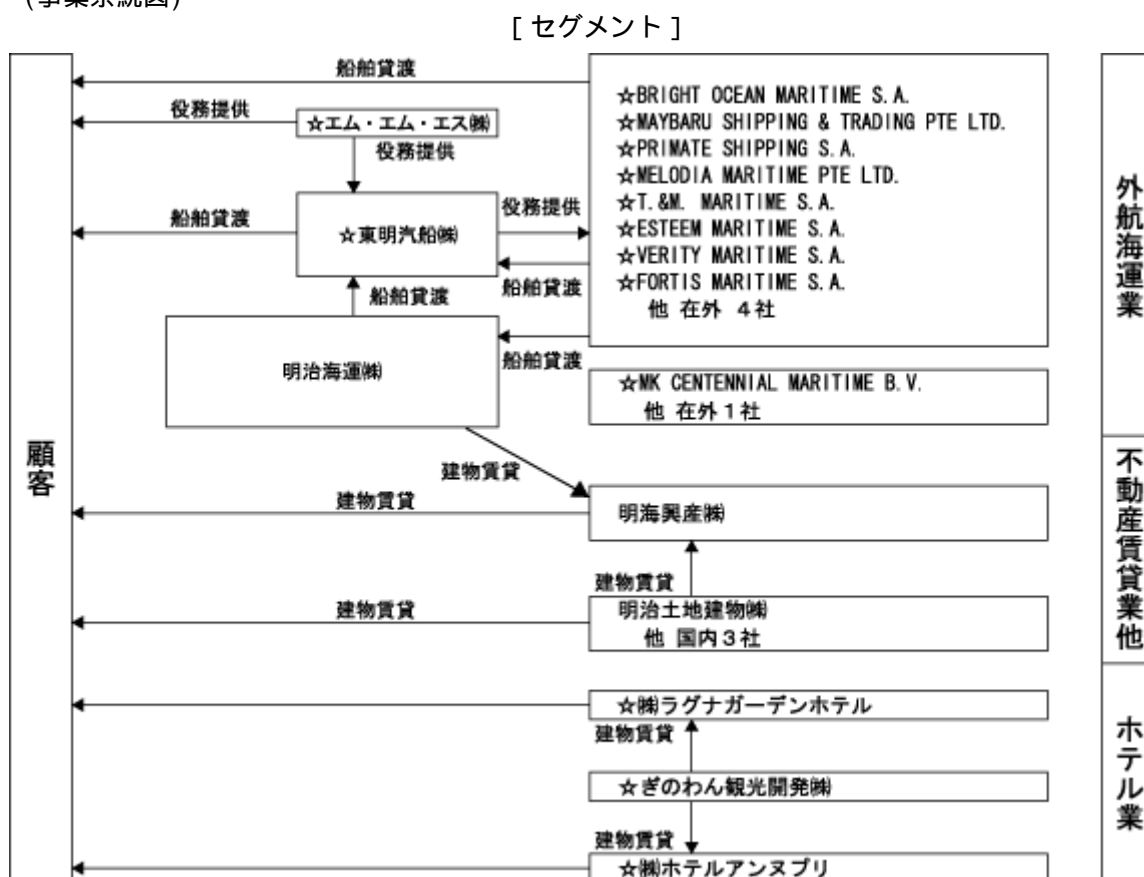
当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社14社および関連会社10社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業
 当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は16社です。
- (2) ホテル業
 ぎのわん観光開発(株)が所有する「ラグナガーデンホテル」は(株)ラグナガーデンホテルが、「ニセコノーザンリゾート・アンヌプリ」は(株)ホテルアンヌプリが、それぞれ賃借・運営する形態にてホテル業を営んでいます。連結対象会社数は3社です。
- (3) 不動産賃貸業他
 主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一です。

上記の ☆ は連結子会社です。

上記の 無印 は持分法適用関連会社です。

明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. (注) 2	PANAMA	20 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
東明汽船㈱ (注) 2 . 4	東京都 中央区	90,000	外航海運業	43.3 (25.0) [56.7]	当社より船舶を賃借しています。また、当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
エム・エム・エス㈱	東京都 目黒区	40,000	外航海運業	50.0 (25.0) [50.0]	当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...有
MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. (注) 2	SINGAPORE	7,500 千S\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
T.&M. MARITIME S.A. (注) 2	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
MELODIA MARITIME PTE LTD. (注) 2 . 4	SINGAPORE	21,119 千S\$	外航海運業	52.0 (52.0)	借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
ぎのわん観光開発㈱ (注) 2	沖縄県 宜野湾市	1,500,000	ホテル業	46.3 (15.8) [31.7]	当社より資金援助を受けており、借入金の一部および社債について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
㈱ラグナガーデンホテル (注) 4	沖縄県 宜野湾市	50,000	ホテル業	35.0 (15.0) [45.0]	当社より資金援助を受けています。役員の兼任等...有
PRIMATE SHIPPING S.A.	PANAMA	1,513 千US\$	外航海運業	70.0 (70.0)	当社に対し船舶を賃貸しています。役員の兼任等...有
VERITY MARITIME S.A. (注) 6	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
ESTEEM MARITIME S.A. (注) 6	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
FORTIS MARITIME S.A. (注) 6	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
㈱ホテルアンヌブリ	北海道虻田郡	50,000	ホテル業	80.0 (35.0) [20.0]	当社より資金援助を受けており、社債について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	オランダ国 アムステルダム 市	175 千EUR	外航海運業	100 (100)	借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

	東明汽船㈱	MELODIA MARITIME PTE LTD.	㈱ラグナガーデン ホテル
売上高	13,675,020 千円	2,486,644 千円	3,589,262 千円
経常利益又は経常 損失()	340,986 千円	295,153 千円	41,085 千円
当期純利益又は当 期純損失()	82,933 千円	295,153 千円	27,067 千円
純資産額	610,922 千円	7,216,981 千円	271,526 千円
総資産額	7,329,203 千円	27,358,925 千円	368,126 千円

5 平成22年1月に、㈱稚内観光開発(12月決算会社)を設立しました。

6 当社の連結子会社である、ESTEEM MARITIME S.A.、VERITY MARITIME S.A.およびFORTIS MARITIME S.A.の3社は、ESTEEM MARITIME S.A.を存続会社として、平成22年7月1日に合併する予定です。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	外航海運業	50	借入金の一部について当社 が債務保証しています。 役員の兼任等...有
明治土地建物株	兵庫県神戸市 中央区	36,500	不動産賃貸業	24.9 [41.6]	役員の兼任等...有 (注)1
明海興産株	兵庫県神戸市 中央区	30,000	不動産賃貸業	13.3 [86.7]	当社より建物を賃借してい ます。また、借入金の一部に ついて当社が債務保証して います。 役員の兼任等...有
NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	外航海運業	40 (40)	役員の兼任等...有
M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
その他 4社					

- (注) 1 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。
 なお、当社の議決権に対する所有割合は14.8%です。
 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	68()
ホテル業	129(136)
合計	197(136)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40	33.3	7.2	5,221,716

- (注) 1 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。
 2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しています。

株ラグナガーデンホテルの従業員には、ラグナガーデンホテル労働組合が組織されています。

現在、労使間は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。

その他の従業員については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度を回顧しますと、米国ではオバマ大統領が誕生し、また日本では8月の衆議院選挙の結果、自民党政権に代わり民主党政権が樹立される等、歴史的に変動の大きい年でした。世界経済においては、一昨年秋の金融危機による深刻な世界的景気後退が現出し、不況の長期化や、景気の二番底も心配されましたが、各国の実施した消費刺激策の効果もあって、徐々に回復してきました。特にアジア新興国経済は、中国の内需拡大にけん引されて高めの成長率を維持し、先進国の経済もここにきてようやく最悪期を脱出した感があります。

しかしながら、ヨーロッパではギリシャを始め一部の国の財政収支の悪化が表面化し、新たな金融危機の火種になるのではと懸念されています。また米国でも、消費刺激策の終了等により、失業率も10%程度で推移しており、先行きの不安定さを内包している状況にあります。

一方わが国経済も、欧米同様に最悪期は脱したものの、未だ足踏み状態にあると言えます。これは個人所得の減少によりデフレが進んでいること、また円高により、輸出にブレーキがかかっていること、さらに緊急経済対策により発生する財政赤字に先行きの不安を感じているためと思われる。

このように、経済が大きく変動する中、外航海運市況は、世界同時不況の影響による荷動きの低下、それに対する新造船発注量の超過など、船腹需給のバランスを危惧する「2010年問題」としての不安を抱え、波乱の展開となりました。

大型原油船市況は、世界的景気後退の影響を受け原油需要が減退したことに加えて、シングルハル船の市場からの退出が遅れていることにより、一年を通じて弱含みで推移しました。

自動車船市況は、当期は特に欧州・米国向けの荷動きの落ち込みが大きく、海運各社では停船、返船、スクラップなど船隊の縮小化を余儀なくされました。

大型貨物船市況は、年初に採算レベルを大きく下回る、1日当たり傭船料が1万ドル台からスタートしましたが、中国の旺盛な石炭・鉄鋼石需要を背景に、1日当たり9万ドル台へと大幅な回復を見せました。しかしながらその後の中国需要の減少により、再び1日当たり3万ドル台へと下落する変動の激しい不安定な状況が続いています。

また、新造船市場においては、空前の造船ブームも終わり、海運市況と金融市場の悪化を受け、ピーク時の3～4割減にて推移しています。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、従前からの中長期用船契約を主体に運営してきたことから、市況の影響は直接受けず概ね順調に稼働しました。あわせて、当社としてはじめての大型LPG船など計2隻の新造船投入効果等により、売上高は、16,400百万円（前連結会計年度比7.0%増）を計上しました。一方、船舶運航費用の軽減はできたものの、前期投入した新造船による減価償却費の大幅な負担増により、海運業利益は1,207百万円（前連結会計年度比26.5%減）となりました。

また、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車専用船3隻を売船した売却益726百万円を特別利益に計上しました。

ホテル業部門は、沖縄の(株)ラグナガーデンホテルと北海道の(株)ホテルアンヌプリは、国内屈指のリゾート地に立地している優位性を生かし、誘客のためのさまざまな施策に努めて参りました。(株)ラグナガーデンホテルでは、顧客満足度を高めリピート客の増加に努め、(株)ホテルアンヌプリでは、食事のグレードアップに取り組む一方、繁閑期における適正な人員配置等を実施しました。しかしながら、景気の低迷や先行きへの不安感による旅行の手控え、および低価格志向等の複合的マイナス要因が重なり全般的に落ち込んでいます。これらの結果、ホテル業部門の売上高は4,265百万円（前連結会計年度比32.0%増）、ホテル業利益は281百万円（前連結会計年度比291.2%増）となりました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、前連結会計年度が4月～12月の数値に対し、当連結会計年度では1月～12月の数値が計上されています。

また、本年2月、第3のホテルとして(株)稚内観光開発が運営する稚内全日空ホテルが当社のホテル事業に加わりました。同ホテルは北海道の最北の地稚内に位置し、夏場の集客が見込まれますので、同じく北海道の冬場のスキーリゾートである(株)ホテルアンヌプリの位置するニセコと補完関係にあり、今後更なる発展が期待されます。

不動産賃貸業部門は、当グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」及び「明海三宮ビル」とも安定した入居率を確保し、順調に稼働しました。不動産賃貸業部門の売上高は550百万円（前連結会計年度比5.0%減）、不動産賃貸業利益は302百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は21,216百万円（前連結会計年度比10.8%増）、連結営業利益は1,791百万円（前連結会計年度比12.3%減）、連結経常損失は191百万円となり、連結当期純利益は383百万円（前連結会計年度比69.1%減）となりました。なお、当期純利益で前連結会計年度に比べ減益となっているのは、所有船舶の売却による特別利益が減少したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて675百万円増加し、8,399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、7,593百万円（前連結会計年度比989百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益535百万円に、減価償却費8,114百万円を加算し、連結子会社において船舶を売却した有形固定資産除売却益726百万円を減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、14,549百万円（前連結会計年度比6,793百万円減）となりました。これは主に、新造船建造費等の支払い15,311百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、7,534百万円（前連結会計年度比10,767百万円減）となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金の入金14,497百万円および社債の発行による入金1,950百万円に対して、それぞれの返済が合計で8,537百万円となり、差引7,910百万円の入金によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外航海運業	16,400,463	107.0
ホテル業	4,265,647	132.0
不動産賃貸業他	550,052	95.0
合計	21,216,163	110.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	3,236,684	16.9	4,265,899	20.1
株式会社商船三井	4,366,437	22.8	3,199,052	15.1
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	3,415,900	17.8	2,917,223	13.8

3 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望しますと、多くの先進国が景気回復の力が弱い半面、中国・インド等、新興国は好調な内需に支えられ、経済活動が比較的力強く、全体をけん引していくことになると予測されています。IMFの報告によると、先進国では個人消費が回復しつつある米国の景気回復が最も早く、経済成長率で見ると3.1%と上昇し、日本も昨年のマイナス成長から1.9%と回復すると予想されています。

このような状況下、外航海運業においては、造船ブーム時に大量発注された新造船が、本年竣工される予定で、世界の景気回復が思うように進まない、海運市況に悪影響を及ぼしかねない状況であり、注視が必要と考えています。当社は信頼される船主として、今後とも安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、世界水準での競争力を確保し、海運市場へ高品質な船腹の提供を続ける努力をしていきます。

当社は事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および中長期主体の用船契約を裏付けとし、堅固な経営基盤の確立に向けて引き続き努力を重ねていきます。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、取り巻く環境は厳しさを増しています。サービスの質を落とさずに収益を確保するため、常に変化するマーケットのニーズを探求し、かつ対応していくことが以前に増して重要と考えています。

具体的には、営業力および優秀な人材の確保・育成の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、長期金利の動向にも十分注意を払い、グループ全社内の種々リスクの管理体制を一層整備していきます。

また、内部統制およびコンプライアンス遵守については、その体制確立に引き続き取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

(1) 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

(2) 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

(3) 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ10.8%増収の21,216百万円を計上しました。事業の種類別セグメントでは、外航海運業部門において、昨年度下半期に投入した油送船4隻が本格稼働したことと、当期に当社としては初めての大型LPG船など計2隻の新造船が投入された結果、円高に推移した為替レートの影響を受けつつも、外航海運業部門の売上高は16,400百万円(前連結会計年度比7.0%増)を計上しました。ホテル業部門におきましては、景気低迷や先行きへの不安感による旅行手控え等の影響を受けながらも、沖縄と北海道という国内屈指のリゾート地に立地している優位性を生かし、誘客のためのさまざまな施策に努めたことにより売上高は4,265百万円(前連結会計年度比32.0%増)となりました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、前連結会計年度が4月～12月の数値に対し、当連結会計年度では1月～12月の数値が計上されています。不動産賃貸業部門につきましては、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、売上高は550百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ12.3%減益の1,791百万円となりました。外航海運業部門では、船舶運航費用の軽減はできたものの、前期投入した新造船による減価償却費の大幅な負担増により、外航海運業利益は1,207百万円(前連結会計年度比26.5%減)に留まりました。ホテル業利益では、全般的な経費節減に努め、また繁閑期における適正な人員配置等を実施した結果、281百万円(前連結会計年度比291.2%増)となりました。不動産賃貸業利益につきましては302百万円(前連結会計年度比7.9%減)となっています。

経常損益については、前述の営業利益の減少に加え、営業外収益において、前連結会計年度と比して、円高の進行による外貨建債務の期末評価換え等による「外貨換算差益」の減少、持分法会社の損益である「持分法による投資利益」の減少の結果、当連結会計年度では191百万円の経常損失となりました。

特別損益において、連結子会社の所有船舶を売却した売却益726百万円を計上したものの、前連結会計年度に比べ特別利益が減少となり、これらの結果、当期純利益では、前連結会計年度に比べ69.1%減益の383百万円となりました。

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より8,087百万円増加し126,587百万円となりました。これは主に期中竣工した船舶の取得により17,209百万円増加し、一方で売却による船舶簿価の減少84百万円、保有船舶の減価償却による減少7,227百万円および、建設仮勘定の船舶竣工等による減少2,236百万円に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より7,876百万円増加し109,131百万円となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金5,364百万円および、社債1,173百万円の増加によるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

外航海運業セグメントにおいて、当社グループの船隊の充実と近代化を目的としまして、連結子会社である12月決算会社のMELODIA MARITIME PTE LTD.所有の大型LPG船等計2隻（平成21年4月竣工1隻、平成21年9月竣工1隻）が稼働を開始しました。なお、総投資額は17,214百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物および 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
明海ビル (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	2,401,840	2,355,930 (1,884.75)	4,757,770	
明海京橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	178,694	830,390 (272.26)	1,009,084	

(注) 明海ビルおよび明海京橋ビルは、明海興産㈱に賃貸しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ぎのわん 観光開発 ㈱	ラグナガー デンホテル (沖縄県 宜野湾市)	ホテル業	建物・ 設備機 器	6,633,508	2,912,799(30,426.21)	107,480	9,653,787	107
	ニセコノー ザンリゾー ト・アンヌ プリ (北海道虻 田郡ニセコ 町)	ホテル業	建物・ 設備機 器	2,075,849	360,530(43,771.02)	174,667	2,611,047	22
東明汽船 ㈱	明海三宮ビ ル (兵 庫県神戸市 中央区)	不動産賃 貸業	建物・ 設備機 器	295,204	572,418 (473.31)		867,623	

(注) ラグナガーデンホテルは、㈱ラグナガーデンホテルに賃貸しています。

ニセコノーザンリゾート・アンヌプリは、㈱ホテルアンヌプリに賃貸しています。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				船舶	合計	
MAYBARU SHIPPING&TRADING PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	油送船 7 隻	29,246,396	29,246,396	3
T.&M.MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	撒積船 2 隻 自動車専用船 2 隻 油送船 2 隻	7,796,260	7,796,260	
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	撒積船 1 隻 油送船 2 隻 L P G 船 1 隻 自動車専用船 1 隻	21,614,509	21,614,509	
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船 3 隻	7,291,573	7,291,573	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修および除却等の計画は以下のとおりです。
 なお、決算日の異なる連結子会社については、各連結子会社の決算日現在にて記載しています。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	42,077,050	4,852,551	自己資金および借入金	H18.7~ H21.12	H22.10~ H26.6	678千トン

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の年月	売却による減少能力 (載貨重量トン数)
外航海運業	船舶	55,963	H22.4月	10千トン

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和31年10月1日 (注)1	18,000	36,000	900,000	1,800,000		

(注) 1 有償増資、株主割当 1 : 1 発行価格50円

2 最近の5事業年度は資本金の増減がないため、その直近のものについて記載しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	36	76	40	4	5,449	5,637	
所有株式数(単元)		111,542	1,849	180,815	3,595	19	62,146	359,966	3,400
所有株式数の割合(%)		30.99	0.51	50.23	1.00	0.01	17.26	100.00	

(注) 自己株式11,517株は「個人その他」に115単元および、「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.7
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,000	2.7
計		21,199	58.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,985,100	359,851	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,851	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式17株を含んでいます。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,500		11,500	0.0
計		11,500		11,500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66	33
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,517		11,517	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに、株主の皆様への利益還元を図ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、また、会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めています。

平成22年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績を勘案の上、平成22年3月26日開催の当社取締役会において、1株当たり5円とする決議をしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 取締役会	179,942	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	650	491	1,535	739	655
最低(円)	356	286	381	240	351

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	505	448	483	480	433	485
最低(円)	381	365	379	406	406	414

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内 田 和 也	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 三井造船(株)入社 " 57年12月 同社退社 " 58年1月 当社入社 " 59年7月 当社企画部長 " 60年6月 当社取締役就任 " 61年6月 当社常務取締役就任 " 62年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 " 4年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	748
代表取締役 常務取締役		丑 嶋 淳	昭和22年9月5日生	昭和46年3月 当社入社 昭和62年7月 当社企画部副部長 平成2年4月 (株)ラグナガーデンホテル 常務取締役就任 " 4年6月 明海興産(株)取締役就任 " 5年6月 当社取締役就任 " 9年6月 明海興産(株)常務取締役就任 " 13年6月 当社常務取締役就任 " 17年6月 明海興産(株)代表取締役社長就任 (現任) " 19年2月 (株)ラグナガーデンホテル 専務取締役就任(現任) " 19年3月 (株)ホテルアンヌプリ 専務取締役就任(現任) " 20年6月 当社代表取締役常務取締役就任 (現任)	(注)2	1
代表取締役 常務取締役		中 江 孝 彦	昭和22年10月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 当社総務部次長 " 6年7月 当社総務部長 " 7年6月 当社取締役就任 " 20年6月 当社取締役常務執行役員就任 " 22年6月 当社代表取締役常務取締役就任 (現任)	(注)2	3
取締役		宮 本 巧	昭和22年8月20日生	平成14年6月 エム・エム・エス(株)取締役就任 " 14年6月 当社監査役 " 16年3月 エム・エム・エス(株) 代表取締役社長就任(現任) " 18年4月 当社執行役員 " 20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役 常務執行役員		吉 田 茂	昭和23年9月7日生	平成17年9月 当社入社 " 17年9月 当社理事 " 18年4月 当社執行役員 " 20年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)2	3
取締役 常務執行役員		土 谷 信 雄	昭和29年8月17日生	平成19年6月 当社入社 " 19年6月 当社理事 " 19年6月 東明汽船(株)取締役就任 " 20年6月 当社執行役員 " 20年7月 東明汽船(株)常務取締役就任 (現任) " 21年6月 当社取締役就任 " 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)2	2
取締役 常務執行役員	経営企画 グループ長	内 田 貴 也	昭和50年10月22日生	平成20年10月 当社入社 " 20年10月 当社経営企画グループ長(現任) " 21年6月 当社取締役就任 " 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)2	239

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大槻良広	昭和23年4月26日生	昭和48年5月 平成10年8月 " 13年1月 " 22年6月	当社入社 エム・エム・エス㈱取締役就任 エム・エム・エス㈱代表取締役 常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		藤井照雄	昭和22年2月3日生	昭和41年11月 平成13年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 当社監査役 当社常務理事 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		峯島武夫	昭和16年9月1日生	平成8年3月 " 16年6月	東燃㈱(現東燃ゼネラル石油㈱) 代表取締役常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		米山茂	昭和23年7月30日生	平成11年4月 " 16年6月	三井海上火災保険㈱ (現三井住友海上火災保険㈱) 関西業務部 次長 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		大野勝久	昭和19年2月18日生	平成11年6月 " 15年6月 " 21年7月 " 22年6月	三井造船㈱ 取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3.4	2
計							1,008

(注)1 監査役 峯島武夫、米山茂および大野勝久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 大野勝久は、平成20年3月期に係る定時株主総会において選任し任期の満了前に退任した監査役の補欠として、平成22年3月期に係る定時株主総会において選任されました。なお、任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。
- 5 取締役 内田貴也は、代表取締役社長 内田和也の子です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、効率的な企業活動を実現する上で、社会から信頼され、信用を得ることが継続的な事業運営と発展に繋がると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題としております。その上で、企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、後述する取締役会をはじめとする各経営組織の体制を構築しております。

取締役会は、最大の経営課題である中長期的な企業価値の拡大を目指し、経営の基本方針およびその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、その業務執行活動を毎月報告しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確化し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、その任期を1年としております。

当社は、定款で取締役は8名以内とする旨を定めており、提出日現在においては、8名で構成されております。また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策はございません。

また、取締役会の経営機能と業務執行監督機能の強化・充実をはかると同時に、業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することで会社の健全な運営および効率化を目的とした執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては、社外監査役3名と常勤監査役1名で構成され、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。毎月定例会が開催され、さらに必要があれば臨時監査役会が適時開催されております。また会計監査人である神明監査法人や内部監査室との連携の下、全体の内部統制強化に努めております。

次に、経営会議委員会では、社長を議長として各部門より選出、合計7名をもって構成し、取締役会の基本方針に基づき、取締役に付議または報告される事項および業務執行に関する重要な事項の審議、経営に関する計画、意見・情報について広範に討議致します。

また、当社は監査役設置会社として、上述のとおり、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、社外監査役による監査が適正に実行され、また、監視機能の客観性・中立性が確保された体制となっております。更に、社外監査役のうち、1名を独立役員として指名することで、独立役員の経営に対する知識を独立した立場から当社監査体制に活かすことができるようになっており、現下の体制で十分に機能していると考えます。

(内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、平成18年5月19日開催の取締役会において決定した「内部統制基本方針」を、当社の更なるコーポレート・ガバナンスの充実と強化を目的として、平成20年3月28日開催の取締役会にて、一部改定致しました。当社は、本方針に従い、内部統制システムを適切に構築・運用しています。

また当社は、取締役会の業務監督機能、監査役の監視機能および内部監査室の内部監査機能を強化・充実させることにより、全てのリスクについて迅速且つ適切に対応できる体制を構築しています。

加えて、当社および当社グループにおける内部統制部門には、各社の責任者が配置され、その役割と責任を果たしております。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は職務執行および意思決定に係る重要な情報を文書で作成し、文書管理規程等の定めに従い、適切に保存および管理する。
- ・監査役会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供する。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・組織横断的リスク状況の監視は、グループ経営トップが出席する経営会議委員会がこれを行う。個々の損失危険の領域ごとに、当該損失の危険に関する事項を統括する担当取締役、担当執行役員がそれぞれの損失の危険に対する潜在性を経営会議委員会に提議する。
- ・損失の危険が顕在化した場合には、担当取締役、担当執行役員は、速やかに経営会議委員会へ報告する。担当取締役は、現実化した損失の危険に迅速に対応のうえ、その極小化に努め、経営会議委員会は、専門組織の設置を検討する。
- ・新たに生じたリスクへの対応のため、代表取締役社長は必要に応じて全社へ示達すると同時に、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて書面または電磁的記録による取締役会も開催可能とする。
- ・上記により、取締役の職務の重点を意思決定ならびに業務執行監督の強化・充実に繋げ、且つITの適切な利用を通じて、職務の効率性を確保する。
- ・業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、業務執行の迅速化と会社の健全な運営および効率化を図る。

ニ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・役員および従業員が法令および社会通念等を遵守した行動をとるための「企業行動ルール」を定める。また法令等遵守の徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置する。

- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制確保のための教育および指導を行うと共に、「相談・通報制度」の窓口となる。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じ弁護士および警察等と相談する。
- ・内部監査を担当する部門として「内部監査室」を組織する。

ホ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・経営会議委員会での討議事項に、企業集団における事案を含めることで、企業集団として内包されるリスクを検討している。
- ・コンプライアンス委員会は、企業集団の共通組織として機能し、法令等遵守の徹底を一元的に図っている。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
必要に応じて総務担当部門のスタッフが監査役業務を補助する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

総務担当部門スタッフが監査を補助する場合は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けてこれを実行する。

チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会へ報告する。
- ・監査役は、経営会議委員会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会に参加し、意見を述べるができるものとする。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- ・監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人から会計監査内容について説明を受けると共に、情報の交換を行う等の連携を図る。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、反社会的勢力および団体に対して毅然とした態度を貫き、断固、一切の関係を排除することを努めることを基本方針としています。

また、反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の1つとして位置づけ、当社グループ役職員に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの圧力があつた場合、必要に応じて、警察への通報や弁護士への連絡を実施する等、外部の専門機関と連携の上、対処いたす所存です。

(社外監査役および会計監査人との責任限定契約)

当社は会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。なお、それぞれの社外監査役個人との利害関係はございません。

また、当社は同じく会社法427条第1項の規定により、会計監査人との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査

当社はコーポレート・ガバナンスおよび内部統制強化を目的として平成18年12月15日に内部監査室を新設致しました。内部監査室は監査結果について随時経営会議委員会に報告する体制を取っております。

内部監査は、口頭もしくは書面による質問から諸資料の閲覧、現場視察に至るさまざまな方法を用いて行っております。また内部監査室は、監査の実効性を高めるため、監査役との情報交換など連携を十分図るよう努めており、提出日現在においては、2名で構成されております。

監査役会は当社グループの監査を適正に実施するため、会計監査人と意見交換会を設けており、グループ各社の監査の内容につき説明を受けるとともに、業務・会計上の課題について情報・ノウハウを共有するよう心掛けております。また、常勤監査役は、当社グループ経理部門において経理担当実務を19年勤めてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

上記のように、内部監査、監査役監査、会計監査が相互に連携を深めつつ、内部監査室による各内部統制部門の監査を実施し、それら運用状況の検討・評価を踏まえ、必要に応じて助言や改善を促す体制を整えております。

社外取締役および社外監査役

社外監査役は、利害関係のない中立的な立場から監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、当社の取締役および各部門長ならびに各グループ会社の取締役・使用人等からその職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し常に経営に関する監視機能の強化をはかっております。

また、社外監査役は、常勤監査役から監査計画に基づく監査結果の報告ならびに会計監査人の監査の方法と結果の相当性を判断できる情報等の報告を受けるとともに、内部監査室および会計監査人と定期的に協議の場を設け、情報・意見交換をして相互連携を図り、お互いの監査を充実させていく体制を整えております。なお、各内部統制部門の実施状況については、常勤監査役および内部監査室より随時報告・説明を受けております。

当該社外監査役の選任については、企業経営等の豊富な経験と幅広い知識を独立した立場から当社監査体制に活かせるものと判断し、当社の社外監査役として適任であると考えております。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監視機能の強化については、上述の監査実施状況も踏まえ、社外監査役3名による経営に対する監視機能の客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	138,657	92,220	25,850	20,587	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,940	10,920	200	1,820	1
社外役員 (社外監査役)	9,600	7,200	1,200	1,200	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、平成19年6月28日の株主総会の決議により承認された限度額(取締役年総額150百万円、監査役年総額40百万円)の範囲内で支給するものとしております。各取締役の報酬等は、取締役会において、各監査役の報酬等は監査役の協議により定めております。なお、具体的な各職位別支給金額については、役員報酬規程にて基本額が定められており、業績による加算減算を考慮して算出するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,148,663 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東燃ゼネラル石油(株)	648,000	511,272	関係強化
(株)商船三井	587,000	393,877	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	375,365	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	235,767	関係強化
三井造船(株)	1,000,000	233,000	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	138,232	関係強化
JA三井リース(株)	42,200	100,014	関係強化
三井住友海上ホールディングス(株)	31,500	81,742	関係強化
中央三井トラストホールディングス(株)	79,000	27,729	関係強化
(株)りそなホールディングス	12,600	14,893	関係強化

(注) (株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員である古村永子郎氏および岡田憲二氏が業務を執行し、その他公認会計士4名が業務の補助を行っております。当社は継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに株主の皆様への利益還元を図ります。剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

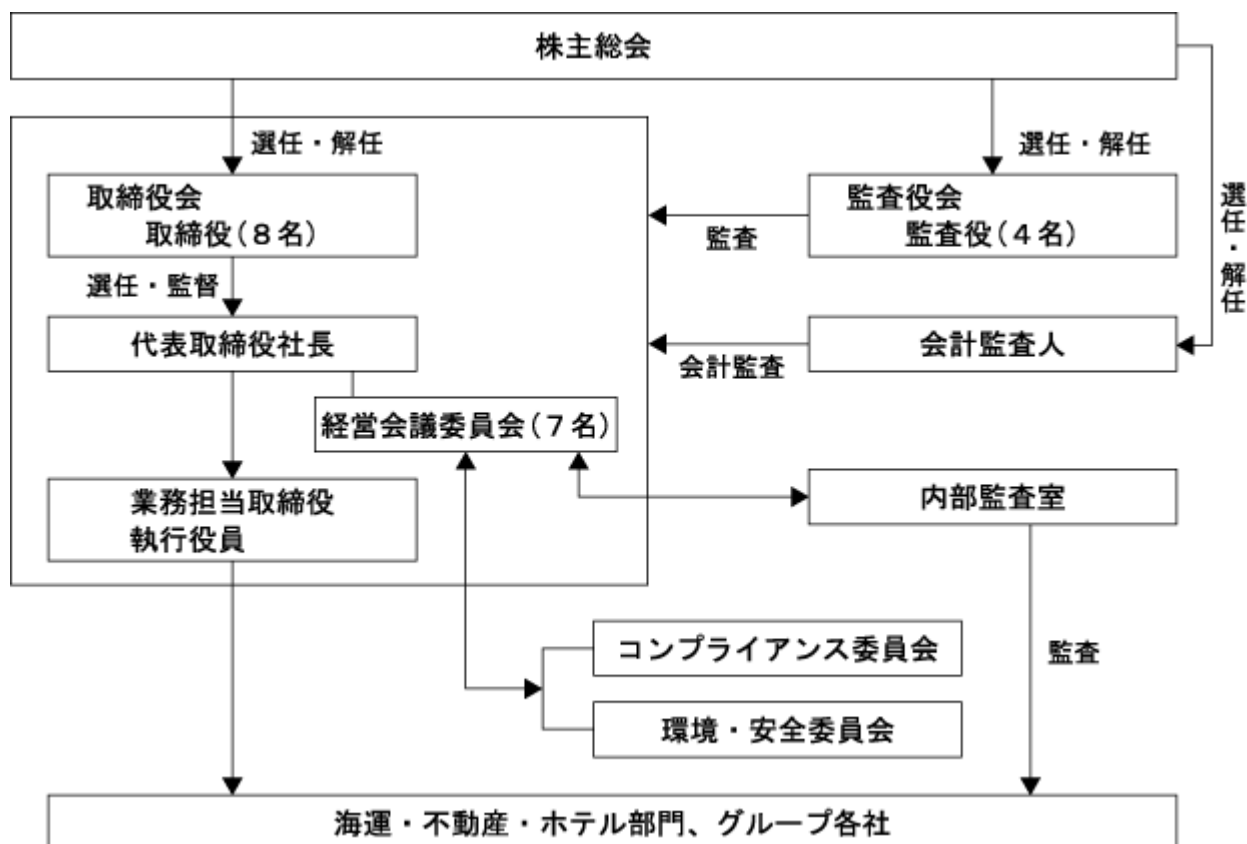
ハ 取締役、監査役および会計監査人の責任免除の決定機関

当社は、取締役、監査役および会計監査人が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)および会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

提出日現在における経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は、次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社	3,000		3,000	
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、神明監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手することを行っています。また、日本公認会計士協会・監査法人等の開催するセミナーへの参加をすることで、更にその内容を深く理解し、その知り得た情報をグループ各社へも周知することにより、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	19,140,849	21,216,163
売上原価	15,354,691	17,605,067
売上総利益	3,786,157	3,611,095
販売費及び一般管理費	1,744,099	1,819,500
営業利益	2,042,058	1,791,595
営業外収益		
受取利息	111,998	28,503
受取配当金	85,541	68,177
為替差益	2,070,890	103,669
持分法による投資利益	1,508,059	-
その他	81,704	60,622
営業外収益合計	3,858,194	260,972
営業外費用		
支払利息	1,790,770	1,858,459
持分法による投資損失	-	73,379
デリバティブ評価損	347,749	24,479
その他	367,284	287,283
営業外費用合計	2,505,804	2,243,601
経常利益又は経常損失()	3,394,447	191,034
特別利益		
船舶売却益	5,316,964	726,452
特別利益合計	5,316,964	726,452
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151	-
特別損失合計	10,151	-
税金等調整前当期純利益	8,701,260	535,418
法人税、住民税及び事業税	282,385	481,067
法人税等調整額	2,227,934	379,225
法人税等合計	2,510,319	101,841
少数株主利益	4,952,660	50,410
当期純利益	1,238,280	383,166

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
前期末残高	21,867	21,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,867	21,867
利益剰余金		
前期末残高	3,817,900	4,876,238
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	179,942
当期純利益	1,238,280	383,166
当期変動額合計	1,058,337	203,223
当期末残高	4,876,238	5,079,461
自己株式		
前期末残高	526,412	526,417
当期変動額		
自己株式の取得	5	33
当期変動額合計	5	33
当期末残高	526,417	526,450
株主資本合計		
前期末残高	5,113,355	6,171,688
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	179,942
当期純利益	1,238,280	383,166
自己株式の取得	5	33
当期変動額合計	1,058,332	203,190
当期末残高	6,171,688	6,374,878

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,125,728	401,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723,764	36,253
当期変動額合計	723,764	36,253
当期末残高	401,964	438,218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,818	384,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,251	219,558
当期変動額合計	405,251	219,558
当期末残高	384,432	164,874
土地再評価差額金		
前期末残高	362,511	362,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,511	362,511
為替換算調整勘定		
前期末残高	60,789	373,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,949	18,462
当期変動額合計	312,949	18,462
当期末残高	373,738	355,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,448,269	6,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441,964	274,274
当期変動額合計	1,441,964	274,274
当期末残高	6,304	280,579
少数株主持分		
前期末残高	6,841,020	11,066,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,225,959	266,631
当期変動額合計	4,225,959	266,631
当期末残高	11,066,980	10,800,348
純資産合計		
前期末残高	13,402,645	17,244,973
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	179,942
当期純利益	1,238,280	383,166
自己株式の取得	5	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,783,994	7,642
当期変動額合計	3,842,327	210,832
当期末残高	17,244,973	17,455,806

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,058,861	8,740,351
売掛金	359,674	302,120
有価証券	1,004,371	504,979
商品及び製品	10,206	8,727
原材料及び貯蔵品	54,012	47,283
繰延税金資産	48,253	86,080
その他	1,606,609	2,321,758
流動資産合計	11,141,989	12,011,302
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	⁴ 73,021,700	⁴ 83,012,836
建物及び構築物（純額）	⁴ 12,498,977	⁴ 11,788,130
土地	^{2, 4} 7,448,955	^{2, 4} 7,448,955
建設仮勘定	7,115,964	4,879,535
その他（純額）	392,388	336,563
有形固定資産合計	¹ 100,477,984	¹ 107,466,022
無形固定資産		
のれん	42,888	-
その他	59,581	64,573
無形固定資産合計	102,469	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 6,061,063	³ 5,906,324
長期貸付金	211,088	552,302
繰延税金資産	24,013	27,103
その他	482,064	560,057
投資その他の資産合計	6,778,229	7,045,787
固定資産合計	107,358,684	114,576,383
資産合計	118,500,674	126,587,685

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	576,835	467,082
1年内償還予定の社債	452,200	756,200
短期借入金	4 14,340,403	4 15,412,710
未払金	472,365	389,465
未払法人税等	138,213	339,822
繰延税金負債	4	-
賞与引当金	19,085	22,016
その他	1,505,973	1,289,521
流動負債合計	17,505,081	18,676,817
固定負債		
社債	3,164,400	4,338,200
長期借入金	4 71,401,512	4 76,766,497
繰延税金負債	5,147,900	4,876,609
再評価に係る繰延税金負債	2 516,044	2 516,044
引当金		
退職給付引当金	162,247	175,396
役員退職慰労引当金	266,842	296,881
特別修繕引当金	441,722	684,653
引当金計	870,811	1,156,931
持分法適用に伴う負債	563,659	741,969
負ののれん	-	53,011
その他	2,086,290	2,005,796
固定負債合計	83,750,619	90,455,061
負債合計	101,255,700	109,131,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	4,876,238	5,079,461
自己株式	526,417	526,450
株主資本合計	6,171,688	6,374,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,964	438,218
繰延ヘッジ損益	384,432	164,874
土地再評価差額金	2 362,511	2 362,511
為替換算調整勘定	373,738	355,276
評価・換算差額等合計	6,304	280,579
少数株主持分	11,066,980	10,800,348
純資産合計	17,244,973	17,455,806
負債純資産合計	118,500,674	126,587,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,701,260	535,418
減価償却費	5,897,525	8,114,678
のれん償却額	13,378	40,856
受取利息及び受取配当金	197,539	96,680
有形固定資産除売却損益(は益)	5,316,937	726,103
支払利息	1,790,770	1,858,459
為替差損益(は益)	2,246,899	124,391
匿名組合投資損益(は益)	225,440	152,397
デリバティブ評価損益(は益)	347,749	24,479
持分法による投資損益(は益)	1,508,059	73,379
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,091	30,039
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,305	13,148
特別修繕引当金の増減額(は減少)	60,690	242,931
前受金の増減額(は減少)	126,245	119,351
未収消費税等の増減額(は増加)	1,662	39,032
海運業未払金の増減額(は減少)	246,384	109,753
その他の流動資産の増減額(は増加)	112,622	688,947
その他	119,589	118,001
小計	7,785,129	9,380,294
利息及び配当金の受取額	767,797	378,546
利息の支払額	1,783,127	1,885,834
法人税等の支払額	165,870	279,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,603,929	7,593,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	502,632	-
有価証券の純増減額(は増加)	-	499,392
有形固定資産の取得による支出	27,986,127	15,311,749
有形固定資産の売却による収入	6,788,508	752,993
定期預金の預入による支出	335,000	341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
投資有価証券の取得による支出	117,490	62,377
子会社株式の取得による支出	-	20,000
その他	474,997	401,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,342,744	14,549,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	100,000
長期借入れによる収入	27,615,334	14,497,200
長期借入金の返済による支出	10,321,434	8,015,028
社債の発行による収入	2,000,000	1,950,053
社債の償還による支出	708,700	522,200
配当金の支払額	179,846	182,179
少数株主からの払込みによる収入	-	75,000
少数株主への払戻による支出	-	132,688
少数株主への配当金の支払額	183,675	35,222
自己株式の取得による支出	5	33
その他	-	892
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,301,673	7,534,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,248,461	97,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,314,396	675,489
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464	7,723,861
現金及び現金同等物の期末残高	7,723,861	8,399,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他13社です。当連結会計年度において、船舶保有を目的としてMK CENTENNIAL MARITIME B.V.の1社を設立しました。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用した関連会社の数 10社 持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物(株)他 当連結会計年度において、船舶保有を目的としてKMNL LODESTAR SHIPPING B.V.の1社を設立しました。 (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。 また、主要な持分法適用会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東明汽船株式会社他13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。 上記の連結子会社のうち、ぎのわん観光開発(株)、(株)ラグナガーデンホテル、(株)ホテルアンヌプリおよびBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.は、連結決算手続の円滑化を目的として、各社決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当連結会計年度は4月1日から12月31日の9ヶ月間を連結しています。 また、これに加え、上記と同様の目的で連結子会社である、エム・エム・エス(株)は決算日を6月30日から12月31日に変更しました。 なお、何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。 (デリバティブ) 時価法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他13社です。 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用した関連会社の数 10社 持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物(株)他 (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東明汽船株式会社他13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法。 (デリバティブ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産) 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 : 最終仕入原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p> <p><会計方針の変更> 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しています。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産 - リース資産を除く) 船舶 : 主として定額法 建物及び構築物 : 主として定額法 その他 : 主として定率法 主な耐用年数 : 船舶 13~15年 <追加情報> 有形固定資産の耐用年数の変更 船舶のうち、油送船の耐用年数については、従来13年を適用しておりましたが、今回初めてLPG船を取得することを契機に、油送船の耐用年数を見直し、当連結会計年度に取得したものより、13年から15年に変更することとしました。この変更は、船舶建造技術の進化により物理的寿命が向上したこと、過去の使用実績、用船期間の状況などを勘案し、経済的使用可能期間として、より実態に即した耐用年数に変更するものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は35,036千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は39,446千円、当期純利益は9,483千円それぞれ増加しています。</p> <p>(無形固定資産 - リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理していません。</p>	<p>(棚卸資産) 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 : 最終仕入原価法 貯蔵品 : 移動平均法</p> <p><会計方針の変更> 通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によりましたが、第 2 四半期連結会計期間より、コンピューターの計算システムを更新整備し、価格変動を適時に原価に反映させるべく、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。これによる当連結会計年度の営業利益、経常損失および税金等調整前当期純利益への影響額は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産 - リース資産を除く) 船舶 : 主として定額法 建物及び構築物 : 主として定額法 その他 : 主として定率法 主な耐用年数 : 船舶 13~18年</p> <p>(無形固定資産 - リース資産を除く) 同左</p> <p>(リース資産) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p><会計方針の変更> 従来、連結子会社(㈱ホテルアンヌプリ)の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。この変更は、一昨年連結子会社となった㈱ホテルアンヌプリにおいて、連結子会社となって以降、人員体制等の見直しを行ってきた結果、当期首の未処理残高が実態に合致しなくなったことから、財務体質の早期健全化のために行ったものです。この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括費用処理額を特別損失の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」に計上しており、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益は1,087千円、経常利益は253千円増加し、税金等調整前当期純利益は9,897千円、当期純利益は5,764千円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利、外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年の定額法により行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年の定額法により行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示していました「デリバティブ評価損」(前連結会計年度146,628千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記することとしました。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産「その他」に含めて表示していました「売掛金」(前連結会計年度492,278千円)、「商品」(前連結会計年度14,474千円)および「貯蔵品」(前連結会計年度38,421千円)は、重要性を考慮し、当連結会計年度から区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「船舶売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」と表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」は、総額で表示していましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額(は増加)」として純額で表示しています。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬および従業員給与</td> <td style="text-align: right;">642,832千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,170千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	642,832千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,170千円	<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬および従業員給与</td> <td style="text-align: right;">665,430千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,039千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	665,430千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,039千円
役員報酬および従業員給与	642,832千円								
役員退職慰労引当金繰入額	27,170千円								
役員報酬および従業員給与	665,430千円								
役員退職慰労引当金繰入額	30,039千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	-	-	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,877	0		2,877

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,942	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	-	-	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,877	0	-	2,877

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,942	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は41,558,445千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">(再評価を行った年月日;平成11年3月31日 再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。)</p> <p style="padding-left: 2em;">(再評価を行った年月日;平成14年3月31日 再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)</p> <p>3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,891,773千円が含まれています。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">船舶</td> <td style="text-align: right;">67,440,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,841,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,841,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,123,353千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金68,186,347千円(長期借入金61,974,807千円、短期借入金6,211,540千円)および銀行保証(1,000,000千円)の担保に供しています。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td style="text-align: right;">909,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">308,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">3 NT MARITIMA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,035,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,253,003千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は16,662千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。</p>	船舶	67,440,130千円	建物	11,841,958千円	土地	6,841,264千円	合計	86,123,353千円	1 TRINITY BULK, S.A.	909,078千円	2 明海興産株式会社	308,800千円	3 NT MARITIMA S.A.	1,035,124千円	合計	2,253,003千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は46,252,043千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">(再評価を行った年月日;平成11年3月31日 再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条4に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。)</p> <p style="padding-left: 2em;">(再評価を行った年月日;平成14年3月31日 再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条5に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)</p> <p>3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,742,693千円が含まれています。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">船舶</td> <td style="text-align: right;">78,120,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,156,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,841,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,118,231千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金74,891,239千円(長期借入金67,737,383千円、短期借入金7,153,855千円)および銀行保証(2,190,000千円)の担保に供しています。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td style="text-align: right;">881,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">230,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">3 NT MARITIMA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,158,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,270,496千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は14,642千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。</p> <p>6 当社および連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,364,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,736,000千円</td> </tr> </table>	船舶	78,120,692千円	建物	11,156,274千円	土地	6,841,264千円	合計	96,118,231千円	1 TRINITY BULK, S.A.	881,661千円	2 明海興産株式会社	230,200千円	3 NT MARITIMA S.A.	1,158,635千円	合計	2,270,496千円	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	17,100,000千円	借入実行残高	6,364,000千円	差引額	10,736,000千円
船舶	67,440,130千円																																						
建物	11,841,958千円																																						
土地	6,841,264千円																																						
合計	86,123,353千円																																						
1 TRINITY BULK, S.A.	909,078千円																																						
2 明海興産株式会社	308,800千円																																						
3 NT MARITIMA S.A.	1,035,124千円																																						
合計	2,253,003千円																																						
船舶	78,120,692千円																																						
建物	11,156,274千円																																						
土地	6,841,264千円																																						
合計	96,118,231千円																																						
1 TRINITY BULK, S.A.	881,661千円																																						
2 明海興産株式会社	230,200千円																																						
3 NT MARITIMA S.A.	1,158,635千円																																						
合計	2,270,496千円																																						
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	17,100,000千円																																						
借入実行残高	6,364,000千円																																						
差引額	10,736,000千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金および預金勘定 8,058,861千円	現金および預金勘定 8,740,351千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 335,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 341,000千円
現金および現金同等物 7,723,861千円	現金および現金同等物 8,399,351千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具・器具・備品および車両	工具・器具・備品および車両
取得価額相当額 180,083千円	取得価額相当額 47,431千円
減価償却累計額相当額 140,861千円	減価償却累計額相当額 35,571千円
期末残高相当額 39,221千円	期末残高相当額 11,859千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 29,989千円	1年以内 10,168千円
1年超 12,983千円	1年超 2,814千円
合計 42,973千円	合計 12,983千円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 32,706千円	支払リース料 29,989千円
減価償却費相当額 29,863千円	減価償却費相当額 27,362千円
支払利息相当額 2,842千円	支払利息相当額 2,627千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として外航海運業を行うための新造船建造資金について主に銀行借入や社債発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は、銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているものの、期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。有価証券は、一時的な余資運用の投資信託です。投資有価証券は、銀行および取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。長期貸付金は、持分法適用関連会社への貸付金です。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金としての調達であり、長期借入金および社債は、主に外航海運業に伴う新造船建造を目的とした資金調達です。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約、借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理規程に基づき、相手先別にその残高の発生から消滅に至る経緯および正確な残高の把握をすると共に、契約書等相手先との条件に定めるところに従い、遅延なく回収することを、各担当部門ならびに管理責任部門において実施しています。回収が遅延した場合には、適切な保全措置を行うことになっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、新造船建造資金支払等における外貨建て取引の為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しています。

デリバティブ取引については、権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、管理を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ内部規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社財務部門において、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,740,351	8,740,351	
(2) 売掛金	302,120	302,120	
(3) 有価証券	504,979	504,979	
(4) 投資有価証券	2,030,699	2,030,699	
(5) 長期貸付金	553,502	546,388	7,113
資産計	12,131,652	12,124,539	7,113
(1) 短期借入金	5,620,000	5,620,000	
(2) 社債	5,094,400	5,083,575	10,824
(3) 長期借入金	86,559,208	86,392,613	166,595
負債計	97,273,608	97,096,188	177,419
デリバティブ取引()	(1,188,348)	(1,188,348)	

() 合計で正味の債務となる項目については、() 示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 有価証券

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっていません。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金の時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,865,482
匿名組合への出資	10,142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	8,740,351	
売掛金	302,120	
長期貸付金	1,200	552,302
合計	9,043,671	552,302

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,620,000					
社債	756,200	1,811,200	654,000	629,000	584,000	660,000
長期借入金	9,792,710	10,524,352	8,505,502	10,872,247	11,982,719	34,881,675
合計	16,168,910	12,335,552	9,159,502	11,501,247	12,566,719	35,541,675

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	934,030	1,708,716	774,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	934,030	1,708,716	774,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	364,794	263,222	101,572
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	364,794	263,222	101,572
合計		1,298,824	1,971,938	673,114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	122,788千円
フリーファイナンシャルファンド	1,004,371千円
匿名組合への出資	74,562千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,793,643	1,033,764	759,878
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,793,643	1,033,764	759,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,056	265,060	28,004
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	504,979	504,979	
	小計	742,035	770,039	28,004
合計		2,535,678	1,803,803	731,874

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引および為替先物予約です。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利および為替の変動によるリスク回避を目的として、投機的な取引は行わない方針です。
3 取引の利用目的	デリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利および外貨建予定取引の為替の変動リスクを回避する目的で利用しています。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替先物予約は為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は信用度の高い銀行に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しています。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決済を経たうえで、定例取締役会へ報告を行っています。
6 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	627,854		585,797	41,935

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,377,990	4,263,916	433,727	433,727

(注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,263,916	4,263,916	238,818	238,818

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7,605,956		620,801

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	4,289,262	3,893,021	328,728 (注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	17,336,450	15,717,136	(注2)
合計			21,625,712	19,610,157	328,728

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">162,247千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">162,247千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">162,247千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">162,247千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	162,247千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	162,247千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	162,247千円	ヘ 退職給付引当金 (ホ)	162,247千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">175,396千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">175,396千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">175,396千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">175,396千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	175,396千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	175,396千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	175,396千円	ヘ 退職給付引当金 (ホ)	175,396千円
イ 退職給付債務	162,247千円																								
ロ 年金資産	千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	162,247千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	162,247千円																								
ヘ 退職給付引当金 (ホ)	162,247千円																								
イ 退職給付債務	175,396千円																								
ロ 年金資産	千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	175,396千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	175,396千円																								
ヘ 退職給付引当金 (ホ)	175,396千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,491千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,151千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">38,642千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	28,491千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	10,151千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	38,642千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,190千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">33,190千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	33,190千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	33,190千円												
イ 勤務費用	28,491千円																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	10,151千円																								
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	38,642千円																								
イ 勤務費用	33,190千円																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																								
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	33,190千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数は、従来15年で費用処理していましたが、当連結会計年度に未処理額全額を一括費用処理しました。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">211,307千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,073千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,187千円</td></tr> <tr><td>船舶特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">53,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,468千円</td></tr> <tr><td>会員権評価差額等</td><td style="text-align: right;">9,097千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">301,947千円</td></tr> <tr><td>貸付金評価差額</td><td style="text-align: right;">6,186千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">430,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,205,565千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">302,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">903,200千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113,293千円</td></tr> <tr><td>海外子会社船舶簿価差額</td><td style="text-align: right;">2,985,635千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">307,480千円</td></tr> <tr><td>借入金評価差額</td><td style="text-align: right;">874,879千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">1,697,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,978,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>5,075,638千円</u></p>	税務上の繰越欠損金	211,307千円	退職給付引当金	65,073千円	役員退職慰労引当金	108,126千円	賞与引当金	6,187千円	船舶特別修繕引当金	53,110千円	未払事業税	11,468千円	会員権評価差額等	9,097千円	海外子会社留保金	301,947千円	貸付金評価差額	6,186千円	繰延ヘッジ損失	430,222千円	その他	2,837千円	繰延税金資産小計	1,205,565千円	評価性引当額	302,364千円	繰延税金資産合計	903,200千円	固定資産圧縮積立金	113,293千円	海外子会社船舶簿価差額	2,985,635千円	その他有価証券評価差額金	307,480千円	借入金評価差額	874,879千円	海外子会社留保金	1,697,545千円	その他	4千円	繰延税金負債合計	5,978,839千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,769千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,303千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,250千円</td></tr> <tr><td>船舶特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">73,560千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,641千円</td></tr> <tr><td>会員権評価差額等</td><td style="text-align: right;">7,028千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">744,181千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">388,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,687,102千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">313,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,373,264千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101,924千円</td></tr> <tr><td>海外子会社船舶簿価差額</td><td style="text-align: right;">4,218,504千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">331,014千円</td></tr> <tr><td>貸付金評価差額</td><td style="text-align: right;">3,064千円</td></tr> <tr><td>借入金評価差額</td><td style="text-align: right;">572,441千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">909,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,136,690千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>4,763,425千円</u></p>	税務上の繰越欠損金	230,769千円	退職給付引当金	70,421千円	役員退職慰労引当金	120,303千円	賞与引当金	7,250千円	船舶特別修繕引当金	73,560千円	未払事業税	31,641千円	会員権評価差額等	7,028千円	海外子会社留保金	744,181千円	繰延ヘッジ損失	388,306千円	その他	13,638千円	繰延税金資産小計	1,687,102千円	評価性引当額	313,837千円	繰延税金資産合計	1,373,264千円	固定資産圧縮積立金	101,924千円	海外子会社船舶簿価差額	4,218,504千円	その他有価証券評価差額金	331,014千円	貸付金評価差額	3,064千円	借入金評価差額	572,441千円	海外子会社留保金	909,740千円	繰延税金負債合計	6,136,690千円
税務上の繰越欠損金	211,307千円																																																																																		
退職給付引当金	65,073千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	108,126千円																																																																																		
賞与引当金	6,187千円																																																																																		
船舶特別修繕引当金	53,110千円																																																																																		
未払事業税	11,468千円																																																																																		
会員権評価差額等	9,097千円																																																																																		
海外子会社留保金	301,947千円																																																																																		
貸付金評価差額	6,186千円																																																																																		
繰延ヘッジ損失	430,222千円																																																																																		
その他	2,837千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,205,565千円																																																																																		
評価性引当額	302,364千円																																																																																		
繰延税金資産合計	903,200千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	113,293千円																																																																																		
海外子会社船舶簿価差額	2,985,635千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	307,480千円																																																																																		
借入金評価差額	874,879千円																																																																																		
海外子会社留保金	1,697,545千円																																																																																		
その他	4千円																																																																																		
繰延税金負債合計	5,978,839千円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	230,769千円																																																																																		
退職給付引当金	70,421千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	120,303千円																																																																																		
賞与引当金	7,250千円																																																																																		
船舶特別修繕引当金	73,560千円																																																																																		
未払事業税	31,641千円																																																																																		
会員権評価差額等	7,028千円																																																																																		
海外子会社留保金	744,181千円																																																																																		
繰延ヘッジ損失	388,306千円																																																																																		
その他	13,638千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,687,102千円																																																																																		
評価性引当額	313,837千円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,373,264千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	101,924千円																																																																																		
海外子会社船舶簿価差額	4,218,504千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	331,014千円																																																																																		
貸付金評価差額	3,064千円																																																																																		
借入金評価差額	572,441千円																																																																																		
海外子会社留保金	909,740千円																																																																																		
繰延税金負債合計	6,136,690千円																																																																																		
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,253千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,013千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,147,900千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 土地再評価法による再評価差額金 <u>516,044千円</u></p>	流動資産 繰延税金資産	48,253千円	流動負債 繰延税金負債	4千円	固定資産 繰延税金資産	24,013千円	固定負債 繰延税金負債	5,147,900千円	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,080千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,103千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,876,609千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 土地再評価法による再評価差額金 <u>516,044千円</u></p>	流動資産 繰延税金資産	86,080千円	流動負債 繰延税金負債	-	固定資産 繰延税金資産	27,103千円	固定負債 繰延税金負債	4,876,609千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	48,253千円																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	4千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	24,013千円																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	5,147,900千円																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	86,080千円																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	27,103千円																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	4,876,609千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社および一部の子会社では、東京都および兵庫県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は322百万円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,354,329	152,270	7,202,058	7,852,461

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビルの設備工事 2,805千円

減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費 155,075千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定士による鑑定評価額です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,329,307	3,232,663	578,877	19,140,849		19,140,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,329,307	3,232,663	578,877	19,140,849		19,140,849
営業費用	13,687,265	3,160,603	250,922	17,098,791		17,098,791
営業利益	1,642,042	72,059	327,955	2,042,058		2,042,058
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	96,939,986	14,918,940	7,422,174	119,281,101	(780,427)	118,500,674
減価償却費	5,165,113	571,991	160,421	5,897,525		5,897,525
資本的支出	28,109,815	101,647	22,357	28,233,820		28,233,820

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

5 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当連結会計年度のホテル業における営業費用は1,087千円減少し、営業利益は同額増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,400,463	4,265,647	550,052	21,216,163		21,216,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,400,463	4,265,647	550,052	21,216,163		21,216,163
営業費用	15,192,904	3,983,776	247,887	19,424,568		19,424,568
営業利益	1,207,559	281,870	302,165	1,791,595		1,791,595
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	105,119,908	15,538,752	7,279,718	127,938,380	(1,350,695)	126,587,685
減価償却費	7,261,179	698,712	154,786	8,114,678		8,114,678
資本的支出	15,010,067	122,031	3,717	15,135,816		15,135,816

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	17,040,713		2,100,135	19,140,849		19,140,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	396,750	7,411,042	3,616,926	11,424,719	(11,424,719)	
計	17,437,464	7,411,042	5,717,061	30,565,568	(11,424,719)	19,140,849
営業費用	16,733,252	7,253,176	4,537,082	28,523,510	(11,424,719)	17,098,791
営業利益	704,211	157,866	1,179,979	2,042,058		2,042,058
資産	40,564,678	39,335,956	47,488,353	127,388,989	(8,888,315)	118,500,674

- (注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。
- 2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。
- 3 退職給付引当金の変更
 従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。
 この変更により、従来の方法に比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は1,087千円減少し、営業利益は同額増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	18,469,029		2,747,133	21,216,163		21,216,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,896	7,085,700	5,235,937	12,639,534	(12,639,534)	
計	18,786,926	7,085,700	7,983,071	33,855,698	(12,639,534)	21,216,163
営業費用	18,121,494	7,023,614	6,918,994	32,064,102	(12,639,534)	19,424,568
営業利益	665,432	62,085	1,064,077	1,791,595		1,791,595
資産	40,945,311	35,551,318	60,004,092	136,500,722	(9,913,037)	126,587,685

- (注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。
- 2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	米国	デンマ - ク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	4,364,857	2,615,673	216,718	7,197,249
連結売上高(千円)				19,140,849
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	13.7	1.1	37.6

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	米国	デンマ - ク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	3,548,429	3,112,768	1,768,466	8,429,664
連結売上高(千円)				21,216,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	14.7	8.3	39.7

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 8.8	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	480,962 79,455 8,400 308,800	差入敷金 預り敷金	99,018 470,000
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証 支援 ・役員の兼任	債務保証	909,078		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50千US\$	海運業	間接 50.0	・資金貸付 ・役員の兼任	資金回収 貸付金利	350,000 5,326		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。
 3 NT MARITIMA S.A.に対する貸付金の金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しています。
 4 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMIKOM TRANSPORT PTE LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(千円)

MIKOM TRANSPORT PTE LTD.

流動資産合計	782,257
固定資産合計	2,402,978
流動負債合計	55,678
固定負債合計	10,242
純資産合計	3,119,315
売上高	701,948
税引前当期純利益	2,751,950
当期純利益	2,751,950

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 8.8	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	455,752 79,455 8,400 230,200	差入敷金 預り敷金	99,018 470,000
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証 支援 ・役員の兼任	債務保証	881,661		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	186円52銭	1株当たり純資産額	200円94銭
1株当たり当期純利益	37円38銭	1株当たり当期純利益	11円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,244,973	17,455,806
普通株式に係る純資産額(千円)	6,177,993	6,655,457
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	11,066,980	10,800,348
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,877	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,122	33,122

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,238,280	383,166
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,238,280	383,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.(12月決算会社)は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、当該連結子会社の期末日後に所有船舶3隻を売却しました。

これにより、翌連結会計年度に特別利益約737百万円、当期純利益約439百万円の影響が見込まれます。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結子会社T.&M. MARITIME S.A.(12月決算会社)は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、当該連結子会社の期末日後に所有船舶1隻を売却しました。

これにより、翌連結会計年度に特別利益約263百万円、当期純利益約71百万円の影響が見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成18年 9月29日	325,000	255,000 (70,000)	1.57	なし	平成25年 9月27日
当社	第4回無担保社債	平成20年 8月8日	930,000	790,000 (140,000)	1.37	なし	平成27年 8月7日
当社	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	1,000,000	860,000 (140,000)	1.15	なし	平成28年 3月31日
当社	第6回無担保社債	平成21年 9月30日		930,000 (140,000)	1.06	なし	平成28年 9月30日
当社	第7回無担保社債	平成21年 12月30日		600,000 (84,000)	0.87	なし	平成28年 12月30日
ぎのわん観光開発(株)	第1回無担保社債	平成16年 8月9日	732,000	665,000 (67,000)	2.11	なし	平成23年 7月29日
ぎのわん観光開発(株)	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	500,000	500,000	1.44	なし	平成23年 9月30日
東明汽船(株)	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	129,600	94,400 (35,200)	1.27	なし	平成23年 9月29日
東明汽船(株)	第2回無担保社債	平成21年 12月30日		400,000 (80,000)	0.8	なし	平成26年 12月30日
合計			3,616,600	5,094,400 (756,200)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。
 2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
756,200	1,811,200	654,000	629,000	584,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,786,000	5,684,470	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)2	8,640,892	9,939,645	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) (注)2	81,971,697	87,182,680	1.6	平成23年4月～ 平成38年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
小計	96,398,589	102,806,796		
内部取引の消去	10,656,674	10,627,587		
合計	85,741,915	92,179,208		

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率および残高を使用しました。
 2 一部、利子補給のある借入金を含みます。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,524,352	8,505,502	10,872,247	11,982,719

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,286,138	5,115,056	5,405,901	5,409,066
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	183,902	354,792	726,639	362,110
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	199,256	84,314	200,921	101,326
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.02	2.55	6.07	3.06

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
海運業収益		
貸船料	3 12,752,996	3 12,728,246
その他海運業収益	3 35,666	3 32,779
海運業収益合計	12,788,663	12,761,026
海運業費用		
船費		
船員費	25,366	35,680
賞与引当金繰入額	1,047	1,442
船費合計	26,413	37,123
借船料	3 11,974,797	3 12,047,354
その他海運業費用	3 68,042	3 65,069
海運業費用合計	12,069,253	12,149,547
海運業利益	719,409	611,478
その他事業収益		
ビル業収益	3 487,259	3 461,834
その他事業費用		
ビル業費用	1 167,301	1 171,024
その他事業利益	319,958	290,810
営業総利益	1,039,367	902,288
一般管理費	2, 3 557,390	2, 3 520,307
営業利益	481,977	381,981
営業外収益		
受取利息	3 135,167	3 126,594
有価証券利息	3,290	759
受取配当金	3 154,875	3 166,516
その他	77,742	74,048
営業外収益合計	371,075	367,919
営業外費用		
支払利息	242,674	246,166
その他	105,581	140,034
営業外費用合計	348,255	386,200
経常利益	504,797	363,699
税引前当期純利益	504,797	363,699
法人税、住民税及び事業税	210,776	114,719
法人税等調整額	81,857	9,953
当期純利益	212,163	239,026

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	391,931	409,925
当期変動額		
剰余金の配当	17,994	17,994
当期変動額合計	17,994	17,994
当期末残高	409,925	427,919
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	157,038	153,576
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,462	3,462
当期変動額合計	3,462	3,462
当期末残高	153,576	150,113
別途積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,358,582	1,376,271
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,462	3,462
剰余金の配当	197,937	197,937
当期純利益	212,163	239,026
当期変動額合計	17,688	44,551
当期末残高	1,376,271	1,420,822
利益剰余金合計		
前期末残高	1,937,552	1,969,773
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	179,942	179,942
当期純利益	212,163	239,026
当期変動額合計	32,220	59,083
当期末残高	1,969,773	2,028,856

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,709	3,714
当期変動額		
自己株式の取得	5	33
当期変動額合計	5	33
当期末残高	3,714	3,747
株主資本合計		
前期末残高	3,733,843	3,766,058
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	179,942
当期純利益	212,163	239,026
自己株式の取得	5	33
当期変動額合計	32,215	59,050
当期末残高	3,766,058	3,825,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,110,048	402,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707,931	34,786
当期変動額合計	707,931	34,786
当期末残高	402,116	436,902
土地再評価差額金		
前期末残高	120,433	120,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,433	120,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,230,481	522,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707,931	34,786
当期変動額合計	707,931	34,786
当期末残高	522,550	557,336
純資産合計		
前期末残高	4,964,325	4,288,608
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	179,942
当期純利益	212,163	239,026
自己株式の取得	5	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707,931	34,786
当期変動額合計	675,716	93,836
当期末残高	4,288,608	4,382,444

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,957	1,882,922
短期貸付金	³ 150,599	³ 51,047
有価証券	1,004,371	504,979
前払費用	³ 653,508	³ 540,563
繰延税金資産	11,602	3,312
未収入金	86,943	24,886
その他	6,371	6,734
流動資産合計	4,157,354	3,014,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 2,726,807	² 2,615,570
車両運搬具（純額）	11,088	6,396
工具、器具及び備品（純額）	15,179	10,075
土地	² 3,214,003	² 3,214,003
有形固定資産合計	¹ 5,967,079	¹ 5,846,046
無形固定資産		
借地権	5,250	5,250
ソフトウェア	7,243	2,502
その他	763	763
無形固定資産合計	13,256	8,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090,257	2,148,663
関係会社株式	759,364	649,566
関係会社長期貸付金	7,333,182	9,331,966
保険積立金	192,285	192,285
長期前払費用	3,101	2,008
その他	112,464	112,162
投資その他の資産合計	10,490,656	12,436,651
固定資産合計	16,470,992	18,291,213
資産合計	20,628,346	21,305,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 5,484,400	2 5,372,400
1年内償還予定の社債	350,000	574,000
未払金	98,375	36,075
未払法人税等	99,676	9,302
未払費用	22,231	21,234
前受金	3 670,312	3 545,776
賞与引当金	12,226	9,859
その他	7,314	7,645
流動負債合計	6,744,537	6,576,293
固定負債		
社債	1,905,000	2,861,000
長期借入金	2 6,523,700	2 6,251,300
繰延税金負債	323,500	348,782
再評価に係る繰延税金負債	4 81,771	4 81,771
退職給付引当金	70,162	89,419
役員退職慰労引当金	220,022	243,629
長期預り敷金	3 471,044	3 471,018
固定負債合計	9,595,200	10,346,921
負債合計	16,339,738	16,923,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	409,925	427,919
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	153,576	150,113
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	1,376,271	1,420,822
その他利益剰余金合計	1,559,847	1,600,936
利益剰余金合計	1,969,773	2,028,856
自己株式	3,714	3,747
株主資本合計	3,766,058	3,825,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,116	436,902
土地再評価差額金	4 120,433	4 120,433
評価・換算差額等合計	522,550	557,336
純資産合計	4,288,608	4,382,444
負債純資産合計	20,628,346	21,305,660

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法に基づく原価法。 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (2)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 (デリバティブ) 時価法。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 主な耐用年数:建物27~50年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法。 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 同左 (2)時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 (デリバティブ) 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、有形固定資産の減価償却累計額を各資産に対する控除科目として表示していましたが、連結貸借対照表の表示方法と統一するため、当事業年度より有形固定資産の減価償却累計額控除後の純額で表示しています。</p> <p>前事業年度まで、「特定積立金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険積立金」と表示しています。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 ビル業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">49,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">167,301千円</td> </tr> </table>	租税公課	49,582千円	減価償却費	111,492千円	その他	6,226千円	計	167,301千円	<p>1 ビル業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">50,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,978千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">171,024千円</td> </tr> </table>	租税公課	50,567千円	減価償却費	110,978千円	その他	9,478千円	計	171,024千円																				
租税公課	49,582千円																																				
減価償却費	111,492千円																																				
その他	6,226千円																																				
計	167,301千円																																				
租税公課	50,567千円																																				
減価償却費	110,978千円																																				
その他	9,478千円																																				
計	171,024千円																																				
<p>2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113,786千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,178千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,765千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">52,980千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,994千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">79,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,724千円</td> </tr> </table>	役員報酬	113,786千円	従業員給与手当	105,042千円	退職給付引当金繰入額	13,473千円	賞与引当金繰入額	11,178千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,765千円	福利厚生費	52,980千円	旅費交通費	37,994千円	地代家賃	79,455千円	減価償却費	17,724千円	<p>2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">137,590千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">75,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,216千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,417千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,607千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">35,970千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">38,371千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">79,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,965千円</td> </tr> </table>	役員報酬	137,590千円	従業員給与手当	75,112千円	退職給付引当金繰入額	20,216千円	賞与引当金繰入額	8,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,607千円	福利厚生費	35,970千円	旅費交通費	38,371千円	地代家賃	79,455千円	減価償却費	15,965千円
役員報酬	113,786千円																																				
従業員給与手当	105,042千円																																				
退職給付引当金繰入額	13,473千円																																				
賞与引当金繰入額	11,178千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,765千円																																				
福利厚生費	52,980千円																																				
旅費交通費	37,994千円																																				
地代家賃	79,455千円																																				
減価償却費	17,724千円																																				
役員報酬	137,590千円																																				
従業員給与手当	75,112千円																																				
退職給付引当金繰入額	20,216千円																																				
賞与引当金繰入額	8,417千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,607千円																																				
福利厚生費	35,970千円																																				
旅費交通費	38,371千円																																				
地代家賃	79,455千円																																				
減価償却費	15,965千円																																				
<p>3 関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業収益</td> <td style="text-align: right;">12,788,663千円</td> </tr> <tr> <td>海運業費用</td> <td style="text-align: right;">12,042,840千円</td> </tr> <tr> <td>ビル業収益</td> <td style="text-align: right;">480,962千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">85,658千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">69,403千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">125,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> </table>	海運業収益	12,788,663千円	海運業費用	12,042,840千円	ビル業収益	480,962千円	一般管理費	85,658千円	受取配当金	69,403千円	受取利息	125,215千円	支払手数料	35,430千円	<p>3 関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業収益</td> <td style="text-align: right;">12,761,026千円</td> </tr> <tr> <td>海運業費用</td> <td style="text-align: right;">12,112,424千円</td> </tr> <tr> <td>ビル業収益</td> <td style="text-align: right;">455,752千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">85,804千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">98,411千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">123,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,520千円</td> </tr> </table>	海運業収益	12,761,026千円	海運業費用	12,112,424千円	ビル業収益	455,752千円	一般管理費	85,804千円	受取配当金	98,411千円	受取利息	123,043千円	支払手数料	32,520千円								
海運業収益	12,788,663千円																																				
海運業費用	12,042,840千円																																				
ビル業収益	480,962千円																																				
一般管理費	85,658千円																																				
受取配当金	69,403千円																																				
受取利息	125,215千円																																				
支払手数料	35,430千円																																				
海運業収益	12,761,026千円																																				
海運業費用	12,112,424千円																																				
ビル業収益	455,752千円																																				
一般管理費	85,804千円																																				
受取配当金	98,411千円																																				
受取利息	123,043千円																																				
支払手数料	32,520千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,441	10		11,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,451	66		11,517

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,634,300千円です。</p> <p>2 土地・建物簿価の内4,855,902千円は長期借入金1,410,000千円、短期借入金252,000千円の担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,599千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">629,072千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">670,312千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年 3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 T.&M. MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">7,590,736千円</td></tr> <tr><td>2 MELODIA MARITIME PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">2,291,839千円</td></tr> <tr><td>3 ぎのわん観光開発(株)</td><td style="text-align: right;">9,245,819千円</td></tr> <tr><td>4 東明汽船(株)</td><td style="text-align: right;">1,175,000千円</td></tr> <tr><td>5 TRINITY BULK, S.A.</td><td style="text-align: right;">909,078千円</td></tr> <tr><td>6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">26,899,689千円</td></tr> <tr><td>7 明海興産(株)</td><td style="text-align: right;">308,800千円</td></tr> <tr><td>8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">6,671,976千円</td></tr> <tr><td>9 VERITY MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">4,677,731千円</td></tr> <tr><td>10 ESTEEM MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">2,280,341千円</td></tr> <tr><td>11 FORTIS MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">6,660,318千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,711,331千円</td></tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は169,679千米ドルです。 上記は、船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によります。</p>	短期貸付金	150,599千円	前払費用	629,072千円	前受金	670,312千円	長期預り敷金	470,000千円	1 T.&M. MARITIME S.A.	7,590,736千円	2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	2,291,839千円	3 ぎのわん観光開発(株)	9,245,819千円	4 東明汽船(株)	1,175,000千円	5 TRINITY BULK, S.A.	909,078千円	6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	26,899,689千円	7 明海興産(株)	308,800千円	8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	6,671,976千円	9 VERITY MARITIME S.A.	4,677,731千円	10 ESTEEM MARITIME S.A.	2,280,341千円	11 FORTIS MARITIME S.A.	6,660,318千円	合計	68,711,331千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,756,502千円です。</p> <p>2 土地・建物簿価の内4,757,770千円は長期借入金1,158,000千円、短期借入金252,000千円の担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">51,047千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">511,668千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">545,776千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年 3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日政令第119号)第2条5に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 T.&M. MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">6,632,063千円</td></tr> <tr><td>2 MELODIA MARITIME PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">5,517,553千円</td></tr> <tr><td>3 ぎのわん観光開発(株)</td><td style="text-align: right;">8,558,645千円</td></tr> <tr><td>4 東明汽船(株)</td><td style="text-align: right;">895,000千円</td></tr> <tr><td>5 TRINITY BULK, S.A.</td><td style="text-align: right;">881,661千円</td></tr> <tr><td>6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">23,911,444千円</td></tr> <tr><td>7 明海興産(株)</td><td style="text-align: right;">230,200千円</td></tr> <tr><td>8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">5,929,376千円</td></tr> <tr><td>9 VERITY MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">4,067,826千円</td></tr> <tr><td>10 ESTEEM MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">2,021,467千円</td></tr> <tr><td>11 FORTIS MARITIME S.A.</td><td style="text-align: right;">5,901,982千円</td></tr> <tr><td>12 (株)ホテルアンヌプリ</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>13 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,447,222千円</td></tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は154,551千米ドルです。 上記は、船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によります。</p>	短期貸付金	51,047千円	前払費用	511,668千円	前受金	545,776千円	長期預り敷金	470,000千円	1 T.&M. MARITIME S.A.	6,632,063千円	2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	5,517,553千円	3 ぎのわん観光開発(株)	8,558,645千円	4 東明汽船(株)	895,000千円	5 TRINITY BULK, S.A.	881,661千円	6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	23,911,444千円	7 明海興産(株)	230,200千円	8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	5,929,376千円	9 VERITY MARITIME S.A.	4,067,826千円	10 ESTEEM MARITIME S.A.	2,021,467千円	11 FORTIS MARITIME S.A.	5,901,982千円	12 (株)ホテルアンヌプリ	600,000千円	13 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	300,000千円	合計	65,447,222千円
短期貸付金	150,599千円																																																																				
前払費用	629,072千円																																																																				
前受金	670,312千円																																																																				
長期預り敷金	470,000千円																																																																				
1 T.&M. MARITIME S.A.	7,590,736千円																																																																				
2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	2,291,839千円																																																																				
3 ぎのわん観光開発(株)	9,245,819千円																																																																				
4 東明汽船(株)	1,175,000千円																																																																				
5 TRINITY BULK, S.A.	909,078千円																																																																				
6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	26,899,689千円																																																																				
7 明海興産(株)	308,800千円																																																																				
8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	6,671,976千円																																																																				
9 VERITY MARITIME S.A.	4,677,731千円																																																																				
10 ESTEEM MARITIME S.A.	2,280,341千円																																																																				
11 FORTIS MARITIME S.A.	6,660,318千円																																																																				
合計	68,711,331千円																																																																				
短期貸付金	51,047千円																																																																				
前払費用	511,668千円																																																																				
前受金	545,776千円																																																																				
長期預り敷金	470,000千円																																																																				
1 T.&M. MARITIME S.A.	6,632,063千円																																																																				
2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	5,517,553千円																																																																				
3 ぎのわん観光開発(株)	8,558,645千円																																																																				
4 東明汽船(株)	895,000千円																																																																				
5 TRINITY BULK, S.A.	881,661千円																																																																				
6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	23,911,444千円																																																																				
7 明海興産(株)	230,200千円																																																																				
8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	5,929,376千円																																																																				
9 VERITY MARITIME S.A.	4,067,826千円																																																																				
10 ESTEEM MARITIME S.A.	2,021,467千円																																																																				
11 FORTIS MARITIME S.A.	5,901,982千円																																																																				
12 (株)ホテルアンヌプリ	600,000千円																																																																				
13 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	300,000千円																																																																				
合計	65,447,222千円																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	支払リース料	1,826千円	減価償却費相当額	1,763千円	支払利息相当額	63千円	
支払リース料	1,826千円						
減価償却費相当額	1,763千円						
支払利息相当額	63千円						

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しています。

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	636,230
(2) 関連会社株式	13,335
計	649,566

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 28,373千円	退職給付引当金 36,161千円
役員退職慰労引当金 88,976千円	役員退職慰労引当金 98,523千円
賞与引当金 4,944千円	賞与引当金 3,987千円
未払事業税 8,545千円	未払事業税 1,643千円
海外子会社留保金 22,746千円	海外子会社留保金 18,743千円
その他 3,323千円	その他 2,849千円
繰延税金資産小計 156,910千円	繰延税金資産小計 161,909千円
評価性引当額 88,976千円	評価性引当額 98,523千円
繰延税金資産合計 67,933千円	繰延税金資産合計 63,385千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 104,275千円	固定資産圧縮積立金 101,924千円
その他有価証券評価差額金 273,028千円	その他有価証券評価差額金 296,647千円
その他 2,527千円	その他 10,284千円
繰延税金負債合計 379,831千円	繰延税金負債合計 408,856千円
繰延税金負債の純額 311,897千円	繰延税金負債の純額 345,470千円
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 81,771千円	土地再評価法による再評価差額金 81,771千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
役員退職慰労引当金 17.63%	役員退職慰労引当金 2.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.98%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.66%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.59%
住民税均等割等 0.39%	住民税均等割等 0.54%
その他 0.17%	その他 9.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.28%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	119円17銭	1株当たり純資産額	121円77銭
1株当たり当期純利益	5円90銭	1株当たり当期純利益	6円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,288,608	4,382,444
普通株式に係る純資産額(千円)	4,288,608	4,382,444
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	35,988	35,988

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	212,163	239,026
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,163	239,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,988	35,988

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
海 運 業 収 益	外 航	貸船料	12,728,246
		その他	32,779
	合 計		12,761,026
海 運 業 費 用	外 航	船費	37,123
		借船料	12,047,354
		その他	65,069
	合 計		12,149,547
海運業利益			611,478

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東燃ゼネラル石油(株)	648,000	511,272
		(株)商船三井	587,000	393,877
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	375,365
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	235,767
		三井造船(株)	1,000,000	233,000
		東京海上ホールディングス(株)	52,500	138,232
		JA三井リース(株)	42,200	100,014
		三井住友海上ホールディングス(株)	31,500	81,742
		中央三井トラストホールディングス(株)	79,000	27,729
		(株)りそなホールディングス	12,600	14,893
		(株)百十四銀行	39,000	14,196
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	9,885
		(株)日本海運会館	14,220	7,110
		その他 6 銘柄	60,462	5,579
計		4,671,784	2,148,663	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	フリーファイナンシャルファンド	504,979	504,979
計			504,979	504,979

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,312,952			4,312,952	1,697,381	111,237	2,615,570
車両運搬具	14,263			14,263	7,866	4,691	6,396
工具、器具及び備品	60,160	1,169		61,329	51,254	6,273	10,075
土地	3,214,003			3,214,003			3,214,003
有形固定資産計	7,601,379	1,169		7,602,548	1,756,502	122,201	5,846,046
無形固定資産							
借地権				5,250			5,250
ソフトウェア				33,647	31,145	4,741	2,502
電話加入権				763			763
無形固定資産計				39,660	31,145	4,741	8,515
長期前払費用	5,924			5,924	2,822	1,093	3,101 (1,093)

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、(期首残高)(当期増加額)および(当期減少額)の記載を省略しています。

2 差引当期末残高の(内書)は、1年以内償却予定の金額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,226	9,859	12,226		9,859
役員退職慰労引当金	220,022	23,607			243,629

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表(平成22年3月31日)の主な科目の内容は次のとおりです。

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,282
預金	
(1) 当座預金	544,869
(2) 普通預金	32,219
(3) 定期預金	686,000
(4) 外貨預金	618,550
計	1,881,640
合計	1,882,922

(b) 固定資産

関係会社長期貸付金

摘要	金額(千円)
東明汽船(株) 他	9,331,966

(c) 流動負債

短期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
運転資金	三菱UFJ信託銀行株式会社	900,000
	その他	2,900,000
計		3,800,000
(1年以内返済) 設備資金	市中銀行他	252,000
(1年以内返済) 運転資金	市中銀行他	1,320,400
計		1,572,400
合計		5,372,400

(d) 固定負債

社債

第一部 企業情報 第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結附属明細表 [社債明細表]をご参照下さい。

長期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
設備資金	㈱日本政策投資銀行	798,000
	㈱三井住友銀行	180,000
	㈱みずほコーポレート銀行	90,000
	中央三井信託銀行㈱	90,000
計		1,158,000
運転資金	㈱三井住友銀行	1,295,800
	㈱みずほコーポレート銀行	330,000
	中央三井信託銀行㈱	1,045,000
	その他	2,422,500
計		5,093,300
合計		6,251,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第155期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第156期 第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日近畿財務局長に提出。

第156期 第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

第156期 第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、連結子会社の決算日を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の期末日後に所有船舶3隻を売却した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎とし

て行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の期末日後に所有船舶1隻を売却した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治海運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治海運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。